



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月5日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ツムラ
コード番号 4540 URL <http://www.tsumura.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 照和
問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション室長 (氏名) 鈴木 登 (TEL) 03-6361-7100
四半期報告書提出予定日 平成27年11月6日 配当支払開始予定日 平成27年12月4日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト・報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	54,560	3.5	9,855	14.8	10,072	9.6	6,538	6.7
27年3月期第2四半期	52,710	△1.3	8,585	△17.2	9,191	△16.2	6,128	△13.3

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 7,047百万円(26.6%) 27年3月期第2四半期 5,568百万円(△35.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	92.72	—
27年3月期第2四半期	86.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	219,149	155,737	69.7
27年3月期	215,654	150,947	68.8

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 152,851百万円 27年3月期 148,316百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	32.00	—	32.00	64.00
28年3月期	—	32.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	32.00	64.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	113,000	2.3	18,000	△7.7	18,300	△15.2	12,200	△13.3	172.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年3月期2Q	70,771,662株	27年3月期	70,771,662株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	247,274株	27年3月期	246,883株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年3月期2Q	70,524,494株	27年3月期2Q	70,525,130株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日)の売上高は、前年同期に比べ3.5%増の545億6千万円となりました。

利益につきましては、営業利益98億5千5百万円(前年同期比14.8%増)、経常利益100億7千2百万円(前年同期比9.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益65億3千8百万円(前年同期比6.7%増)となりました。業務の効率化等により売上高販管費率が改善し、営業利益率は18.1%(前年同期比1.8ポイント上昇)となりました。

医療用漢方製剤全体の売上高は、前年同期に比べ4.1%伸長しました。なお、当社の医療用漢方製剤は、本年4月から新バーコード表示および包装デザインの変更による新包装品を順次出荷しており、新旧の製品が市場に流通することとなりましたが、製品の入れ替えが円滑に進められた結果、医療機関および患者様において新包装品が定着しつつあります。これに関連して、第1四半期連結累計期間の売上高に一部影響したとみられる医療機関での在庫調整につきましても、7月以降解消に向かっております。

営業施策としては、医師への訪問・面談活動を基本に、従来からの育薬5処方を中心とした「西洋医学的アプローチ」に加えて、漢方医学および漢方製剤に対する医師の情報ニーズの多様化に対応するための「疾患・症状別アプローチ」を展開しております。具体的には、エビデンス・論文・ガイドラインの掲載および処方の使い分け等の情報を疾患・症状別の新たな資料に整理し、医師に複数の有効な処方を提案することにより治療の幅を広げていただくことを目指しております。なお、疾患・症状別アプローチにおいて本年4月より推進している54処方(育薬5処方を除く)の合計売上高伸長率は、医療用漢方製剤全体(129処方)の伸長率に比べ高い実績をあげております。

当社は、今後とも、国内のどの医療機関・診療科においても、患者様が必要に応じて漢方を取り入れた治療を受けられる医療現場の実現に貢献してまいります。また、漢方製剤の生産技術導入や自社管理圃場*の拡大による原料生薬の生産効率化を含む「コスト構造改革」を進め、収益力の強化を図ってまいります。

* 自社管理圃場：当社の直接的な栽培指導ができ、栽培にかかるコストの把握とそれに基づく生薬の購入価格設定が可能な圃場(パートナー企業を通じて管理する圃場を含む)

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

総資産は、現金及び預金の増加ならびに時価評価による投資有価証券の増加等により前連結会計年度末に比べて34億9千4百万円増加し、2,191億4千9百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べて未払金の減少等により12億9千4百万円減少し、634億1千1百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて47億8千9百万円増加し、1,557億3千7百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は0.9ポイント上昇して69.7%となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、105億6千1百万円の収入となりました。前年同期との比較では、たな卸資産の減少等により86億7千万円収入が増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、47億3千8百万円の支出となりました。前年同期との比較では、西日本物流センター売却による収入等により6億5千2百万円支出が減少しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、23億3千2百万円の支出となりました。前年同期との比較では、前年同期には長期借入れによる収入があったこと等により150億1千6百万円収入が減少しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて36億6千3百万円増加し、230億7百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月12日に公表しました平成28年3月期の連結業績予想に変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(原価差異の繰延処理)

操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(その他)として繰り延べております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,379	23,024
受取手形及び売掛金	42,142	40,176
商品及び製品	8,887	8,846
仕掛品	13,276	13,506
原材料及び貯蔵品	28,552	27,956
その他	16,250	17,237
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	128,484	130,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,353	56,971
その他	68,291	69,510
減価償却累計額	△65,020	△65,913
有形固定資産合計	60,624	60,568
無形固定資産		
	209	217
投資その他の資産		
投資有価証券	18,167	19,760
退職給付に係る資産	1,123	1,432
その他	7,047	6,428
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	26,336	27,619
固定資産合計	87,169	88,404
資産合計	215,654	219,149
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,828	3,066
短期借入金	21,957	21,957
未払法人税等	635	2,592
返品調整引当金	8	11
その他	15,936	12,091
流動負債合計	41,366	39,718
固定負債		
長期借入金	15,000	15,000
退職給付に係る負債	64	64
その他	8,275	8,628
固定負債合計	23,339	23,692
負債合計	64,706	63,411

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,487	19,487
資本剰余金	1,940	1,940
利益剰余金	114,313	118,595
自己株式	△389	△390
株主資本合計	135,351	139,632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,432	3,511
繰延ヘッジ損益	3,559	2,295
土地再評価差額金	2,130	2,130
為替換算調整勘定	4,207	4,648
退職給付に係る調整累計額	633	632
その他の包括利益累計額合計	12,964	13,218
非支配株主持分	2,631	2,886
純資産合計	150,947	155,737
負債純資産合計	215,654	219,149

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	52,710	54,560
売上原価	20,049	21,024
売上総利益	32,661	33,536
販売費及び一般管理費	24,075	23,680
営業利益	8,585	9,855
営業外収益		
受取利息	33	49
受取配当金	167	173
持分法による投資利益	21	—
為替差益	389	0
その他	136	124
営業外収益合計	747	348
営業外費用		
支払利息	90	93
持分法による投資損失	—	27
その他	50	11
営業外費用合計	140	132
経常利益	9,191	10,072
特別利益		
固定資産売却益	3	0
投資有価証券売却益	—	0
関係会社売却益	61	—
特別利益合計	65	0
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	122	18
特別損失合計	124	18
税金等調整前四半期純利益	9,132	10,053
法人税等	2,945	3,322
四半期純利益	6,186	6,730
非支配株主に帰属する四半期純利益	58	192
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,128	6,538

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	6,186	6,730
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△634	1,078
繰延ヘッジ損益	1,340	△1,264
為替換算調整勘定	△1,320	493
退職給付に係る調整額	18	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	△22	9
その他の包括利益合計	△618	316
四半期包括利益	5,568	7,047
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,664	6,793
非支配株主に係る四半期包括利益	△95	254

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,132	10,053
減価償却費	2,611	2,536
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	0
受取利息及び受取配当金	△200	△222
支払利息	90	93
持分法による投資損益(△は益)	△21	27
有形固定資産除売却損益(△は益)	116	11
売上債権の増減額(△は増加)	1,468	1,982
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,546	655
仕入債務の増減額(△は減少)	160	432
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	—	△0
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△215	△308
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△40	△1
関係会社売却益	△61	—
その他	1,101	△3,699
小計	7,595	11,561
利息及び配当金の受取額	220	243
利息の支払額	△84	△93
法人税等の支払額	△5,839	△1,150
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,891	10,561
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,368	△4,988
有形固定資産の売却による収入	5	1,200
無形固定資産の取得による支出	△26	△29
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△5	△5
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	—	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	91	—
貸付けによる支出	△1,102	△932
貸付金の回収による収入	2	2
定期預金の預入による支出	△12	△17
定期預金の払戻による収入	12	36
その他	12	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,391	△4,738
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	15,000	—
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△2,258	△2,258
非支配株主への配当金の支払額	△39	△54
その他	△17	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,683	△2,332
現金及び現金同等物に係る換算差額	△664	173
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,519	3,663
現金及び現金同等物の期首残高	14,418	19,343
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,937	23,007

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。